

令和 2 年 6 月議会における「市長等の給与特例条例」の改正について

1. 改正内容

- 市長、副市長及び教育長の給与のさらなる減額措置を講じる改正
- 7 月分の給料から適用（現市長任期末の 12 月 24 日まで）
- 12 月期の期末手当については減額後の給料月額を支給基礎額として計算

	本則	改正前	改正後
市長	950,000 円	807,500 円 (△15%)	760,000 円 (△20%)
副市長	815,000 円	757,950 円 (△7%)	692,750 円 (△15%)
教育長	750,000 円	720,000 円 (△4%)	675,000 円 (△10%)

2. 改正の経緯

- 今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、いまだ終息に至っておらず、今後、社会・経済への影響が深刻化することに伴い、さらなる対策が必要とされることが予想される状況である
- この認識のもと、国立市議会では、議員の政務活動費交付金や常任委員会視察に係る旅費等の議会費を自ら削減し、対策の費用とすることとした。
- 市長としてこれに呼応し、理事者自らが給料等の削減を主体的に行い、新型コロナウイルス感染症対策の財源を生み出していくべきとの考えから、給料等をさらに削減し、削減額の全額を、新型コロナウイルス感染症対策に用いることとするべく、条例改正を行ったもの。

3. 参考・削減額（新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立てる額）

- 本則と、改正後の額の差額全額を、対策基金に積立

	本則	改正後	差額	月数	合計
市長	950,000 円	760,000 円	190,000 円	6 か月	1,140,000 円
副市長	815,000 円	692,750 円	122,250 円	6 か月	733,500 円
教育長	750,000 円	675,000 円	75,000 円	6 か月	450,000 円
合計					2,323,500 円

※現市長の任期は 12/24 までであり、12 月分給与は一部日割りで減額されることとなるため、上記の額は概算額である

- 本改正により削減される 12 月期末手当分についても同様

	本則	改正後	差額	合計
市長	2,365,500 円	1,892,400 円	473,100 円	473,100 円
副市長	2,029,350 円	1,724,948 円	304,403 円	304,403 円
教育長	1,867,500 円	1,680,750 円	186,750 円	186,750 円
合計				964,253 円

※期末手当額の計算式：給与×役職加算 1.2×支給月数 2.075

総計 3,287,753 円